

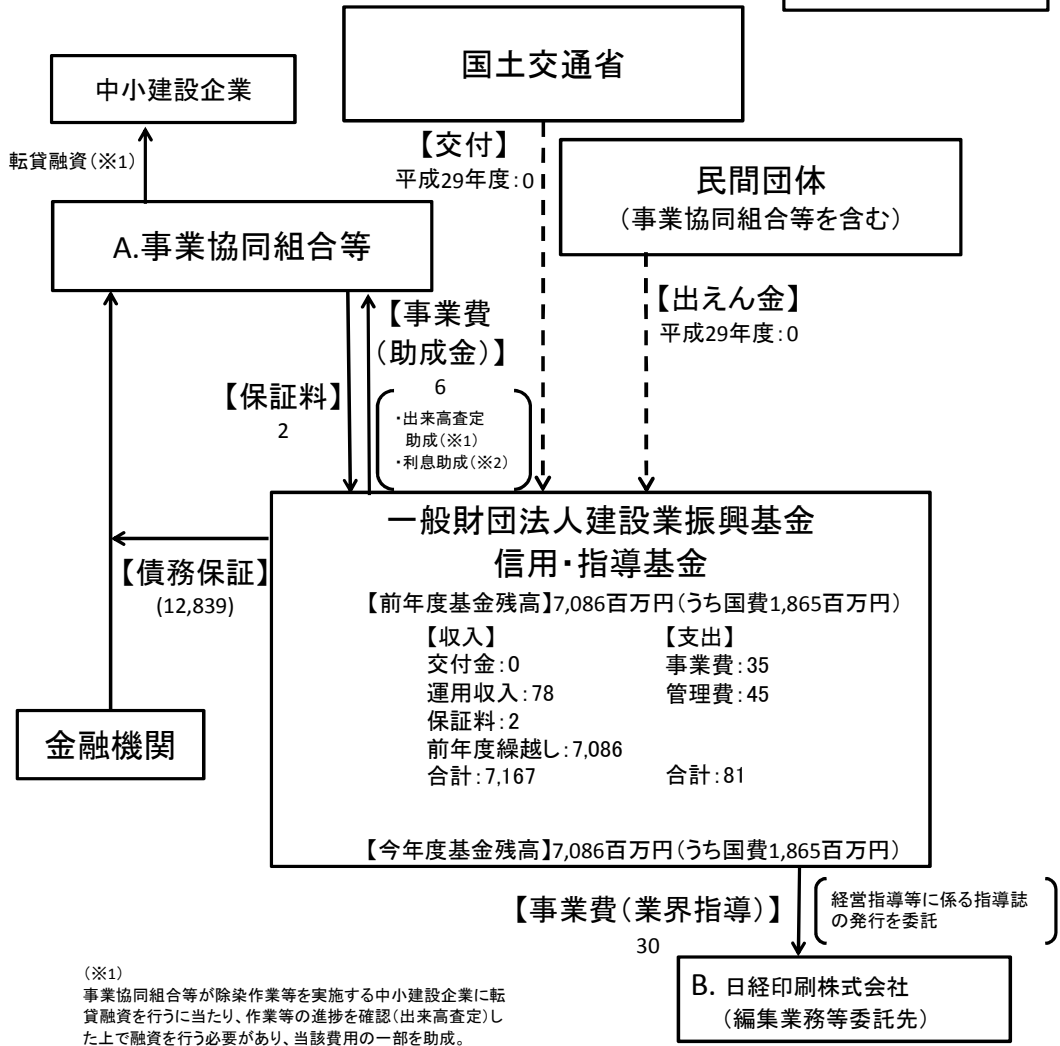
平成30年度基金シート (国土交通省)									
基金の名称	信用・指導基金			担当部局	土地・建設産業局				
基金事業の名称	-			担当課室	建設市場整備課				
基金の造成法人等の名称	一般財団法人 建設業振興基金			作成責任者	小笠原 憲一				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画・通知等	建設業振興基金に関する建議 (昭和50年中央建設業審議会建議)				
事業の目的	建設企業は全体の約99%が中小企業であり経営基盤の強化が課題。本基金による債務保証等を通じた資金供給の円滑化により、中小建設企業からなる建設業団体、事業協同組合等が行う共同事業や設備投資を促進し建設業の近代化・合理化を図るとともに、東日本大震災に係る除染作業等を実施する事業者の資金繰りを支援することにより復旧・復興工事等の円滑な施工の確保に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) <input type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input checked="" type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> 債務保証 <input checked="" type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 ・建設業団体、事業協同組合等が、資機材の共同購買等の共同事業、会館・工場等の共同施設の設置等の設備投資又は東日本大震災に係る除染作業等を実施する組合員等に対する転貸融資を行う場合に、そのための金融機関からの資金の借入に対し本基金による債務保証等を実施することにより、低金利での資金供給を可能とする。 ・建設業の近代化・合理化に関する総合的調査研究及び建設業の経営に関する改善指導の事業を実施。								
基金の造成の経緯①	基金造成年度	昭和50年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	2,000百万円			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	建設業振興費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有			
基金の造成の経緯②	追加年度	-	当初・補正・予備費 会計区分	-	国費額 (単位:百万円)	-			
	資金交付の形態	-	原資となった資金の名称	-	補助金適正化法 適用の有無	-			
国庫返納の経緯①	年度	-			国庫返納額 (単位:百万円)	-			
	理由	-							
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】平成45年度末(債務保証期間が最大12年間で平成44年度末であり、その後精算手続き等が必要であるため) 【基金事業の新規申請受付終了時期】平成32年度末								
過去に実施した見直しの概要	・平成18年度閣議決定を踏まえ、平成25年度以降、基金シートによる点検を実施。 ・平成18年12月24日行政改革推進本部決定に基づき、平成20年度に保証割合を90%に引下げ。 ・平成25年9月に、債務保証の対象とする建設企業の事業種類の見直しを実施し、建設企業による東日本大震災に係る除染作業における資金繰りの円滑化を目的として民間金融機関からの借入を本基金の債務保証の対象に追加。 ・平成26年度に、「秋のレビュー」の指摘への対応と基金の再点検について(平成26年11月行政改革推進会議決定)に基づき、基金の再点検を実施。 ・平成27年11月に行政改革推進会議「基金の再点検について」に基づき、基金の再点検を実施。 ・平成28年10月の行政改革推進会議外部有識者ヒアリング、及び、11月の行政改革推進会議「基金の再点検について」に基づき、基金の再点検を実施。 ・平成29年10月の行政改革推進会議外部有識者ヒアリング、及び、11月の行政改革推進会議「基金の再点検について」に基づき、基金の再点検を実施。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	建設業の倒産確率を製造業並みに引き下げる。	建設業の倒産確率を製造業並みに引き下げる。	成果実績	%	1.20%	1.07%	1.02%		
			目標値	%	1.02%	0.85%	0.83%	-	-
			達成度	%	85.0%	79.4%	81.4%		
達成度	%	85.0%	79.4%	81.4%					
成果目標の達成度の評価	平成29年度においては目標とする製造業の倒産確率も低下したため達成度は若干下がったものの、建設業の倒産確率は着実に低下傾向にある。引き続き、効果的な基金運営に努め、事業協同組合等に対する資金供給の円滑化を通じた建設企業の経営及び雇用の安定化を図る。								
【参考】レビューシートにおける成果目標及び成果実績 (アウトカム)	作成年度	-	事業名	-	事業番号	-			
	定量的な成果目標	成果指標		単位	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	中間目標年度	目標最終年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込み		
	債務保証総枠	活動実績	百万円	15,846	14,795	12,839			
		当初見込み	百万円	15,487	15,996	15,563	13,472		

			27年度	28年度	29年度	30年度見込み			
	前年度末基金残高 (a)		7,086	7,086	7,086	7,086	7,086		
収入・支出等 (単位:百万円)	収入	国からの資金交付額	-	-	-	-	-		
		運用収入	104	95	78	72			
		(うち国費相当額)	(27)	(27)	(23)	(20)			
		保証料収入	8	4	2	5			
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)			
		その他	-	-	-	-			
		合計(b)	111	98	81	76			
	支出	事業費	33	30	35	42			
		管理費	78	68	45	34			
		(うち基金設置法人の事務費)	(59)	(50)	(36)	33			
(うち基金設置法人の人件費)		(19)	(17)	(9)	(1)				
合計(c)	111	98	81	76					
国庫返納額(d)	-	-	-	-					
当年度末基金残高 (e+b-c-d)		7,086	7,086	7,086	7,086				
(うち国費相当額)		(1,865)	(1,865)	(1,865)	(1,865)				
基金設置法人の 事務人件費(当該 基金からの支出 以外) (単位:百万円)	事務費	(-)	(-)	(-)	(-)				
	人件費	(-)	(-)	(-)	(-)				
	合計	-	-	-	-				
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額		支出年度				
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度以降
	27年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	119 : 7	119 : 7	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -
		件:金額	95 : 10						
	28年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	96 : 6		96 : 6	- : -	- : -	- : -	- : -
		件:金額	125 : 9						
	29年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	66 : 6			66 : 6	- : -	- : -	- : -
件:金額		123 : 9							
30年度見込み	件:金額	54 : 11					54 : 11		
債務保証総枠 実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込み			
	新規債務保証 (下段:当初見 込み)	件:金額	2 : 536	- : -	11 : 637				
		件:金額	3 : 150	4 : 200	7 : 1,020	4 : 781			
	債務保証枠 終了額	件:金額	1 : 61	1 : 1,051	2 : 2,593	3 : 148			
	新規代位弁済	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -			
	債務保証残高	件:金額	19 : 15,846	18 : 14,795	27 : 12,839	28 : 13,472			
債務保証実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込み			
	新規債務保証 (下段:当初見 込み)	件:金額	91 : 20,492	69 : 11,208	36 : 2,373				
		件:金額	65 : 8,400	100 : 14,460	92 : 15,095	40 : 2,517			
	債務保証終了	件:金額	82 : 14,141	87 : 20,554	26 : 1,229	20 : 1,000			
	新規代位弁済	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -			
	債務保証残高	件:金額	43 : 10,640	25 : 1,294	35 : 2,438	55 : 3,955			
貸付実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込み			
	新規貸付 (下段:当初見 込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -				
		件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -			
	貸付回収	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -			
	新規貸倒	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -			
貸付残高	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -				

基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input checked="" type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input type="checkbox"/> ⑤その他		左記に該当する理由
	基金方式によらざるを得ない理由	いつどの程度の規模で発生するかわからない企業倒産等 に対して代位弁済を実施する事業であるため。		
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	0.52	算出根拠	計算式 $(70.86\text{億円} \times 1) / (128.39\text{億円} + 6.33\text{億円} + 0.8\text{億円}) = 0.52$	((直近年度末の基金額 - 国庫返納額) × (債務保証枠限度額の倍率)) / ((債務保証枠残高) + (債務保証枠見込額) + (事業費・管理費))
		各項の内容	計算式 $(70.86\text{億円} \cdot ① \times 1 \cdot ②) / (128.39\text{億円} \cdot ③ + 6.33\text{億円} \cdot ④ + 0.8\text{億円} \cdot ⑤)$	
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	①直近年度末の基金額……平成29年度末の基金額:70.86億円 ②債務保証枠限度額の倍率……1倍 ③債務保証枠残高……平成29年度末の債務保証枠残高:128.39億円 ④債務保証枠見込額……施設の建て替え等を実施する4件の債務保証見込み:7.81億円 平成30年度に債務保証期間が期末を迎える債務保証:1.48億円 ⑤事業費、管理費……業界指導誌(しんこう)発行費:0.30億円 助成金:0.12億円 公租公課:0.01億円 人件費:0.01億円 事務費:0.32億円	
		事業見込みに用いた指標の積算根拠	①…平成29年度実績ベース ②…建設業振興基金債務保証規程において定められている ③…平成29年度実績ベース ④…約90の団体等へのアンケート及び問い合わせを元に、平成29年度以降に施設の建て替え等を行う予定の団体等にヒアリングを実施(相談件数:11件、債務保証利用に向け調整中案件:7件) ⑤…助成金は、施設の建て替え等に関する債務保証継続案件(21件)、平成30年度新規債務保証見込み案件(4件)及び出来高査定等助成案件(直近3カ年実績平均(39+79+45)÷3=54件)を元に試算。	
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / 無)			
	【有の場合、該当する理由】	-		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-		
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-		
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	-		
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	-		
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	・平成18年度閣議決定を踏まえた効率的、効果的な基金運営の観点から、平成25年度に債務保証の対象とする建設企業の事業種類の見直しを実施し、建設企業が社会的に重要な役割を担う東日本大震災の復興事業促進に向けた金融面からのバックアップを目的として、除染作業における建設企業の資金繰りの円滑化を支援するため当該事業に係る民間金融機関からの借入を本基金の債務保証の対象に追加。 ・平成18年度閣議決定を踏まえ、平成25年度以降、基金シートによる点検を実施。 ・毎事業年度、事業報告書や財務諸表等の提出・報告を受けるとともに、基金事業の実施状況、今後の見込み等について必要に応じて報告を求めている。			
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	-		
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	-		
対応状況	【事業所管部局】 ・平成29年度の保有割合は0.52と適正な水準となっている ・今後も効果的な基金運営に向けて、債務保証に係る実績、見込み等の適正な把握やこれらを踏まえた基金保有額の水準の検証など、引き続き、適切に管理していく必要がある。 【行政事業レビュー推進チーム】 本制度の活用が進むよう、普及啓発に努めるべき。 【対応事項】 今後も激甚化が懸念される災害に対して速やかに復旧・復興が行えるよう、建設企業に円滑な資金供給を行う本制度の活用と普及啓発に努める。			
備考				

※平成29年度実績を記入。

イメージ



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(※1)
事業協同組合等が除染作業等を実施する中小建設企業に転貸融資を行うに当たり、作業等の進捗を確認(出来高査定)した上で融資を行う必要があり、当該費用の一部を助成。

(※2)
事業協同組合等が共同施設を設置するに当たり、当該施設が建設業の近代化・合理化に資することが特に顕著であると認められたものについて、借入金に対する支払利息の一部を助成。

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金額
が支出されている
者について
記載する。費目と
使途の双方で実
情が分かるように
記載)

A.(一社)埼玉県建設産業団体連合会			B.日経印刷株式会社(民間企業 委託先)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	被保証者に対する債務の利息助成	1	発行費	経営指導等に係る指導誌の発行等	30
計		1	計		30

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	(一社)埼玉県建設産業団体連合会	4030005015549	被保証者に対する債務の利息助成	1
2	福島県建設業協同組合	9380005000404	被保証者に対する出来高査定助成等	1
3	株式会社高知県建設会館	7490001000712	被保証者に対する債務の利息助成	1
4	株岡山建設センター	7260001001023	被保証者に対する債務の利息助成	1
5	協同組合坂浅土木工業会	9160005003379	被保証者に対する債務の利息助成	1
6	海部建設業協同組合	8480005004932	被保証者に対する債務の利息助成	0
7	相双地区復興生コン有限責任事業組合	380005011012	被保証者に対する債務の利息助成	0
8	沖縄県建設事業協同組合	2360005002607	被保証者に対する債務の利息助成	0
9	フォレストワーク協同組合	8480005005030	被保証者に対する債務の利息助成	0

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	経営指導等に係る指導誌の編集・印刷・製本	30